

活動メセナに貢献するイメージを向上

公益社団法人 企業メセナ協議会 専務理事 加藤 種男氏

本誌 企業メセナ協議会の設立は一九九〇年です。

加藤 一九八八年に京都で第三回日仏文化サミットが開催された時、フランスのメセナ組織であるアドミカル（商工業メセナ推進協議会）のジャック・リゴー会長が日本にもメセナ組織を立ち上げてはどうかと提案されたことから、この日仏文化サミットに参加していた企業のトップが旗振り役となって、文化活動に関心を抱く企業に呼びかけて当会が発足しました。現在、当会の正会員は企業を主体に一二九社・団体、準会員は芸術団体やNPO、財団など三六社・団体で、企業によるメセナ活動の活性化、さらには芸術文化を通じた社会創造を目的に、芸術文化振興の基盤を整備するための調査研究、顕彰、助成、コンサルティング、国際交流などの事業を行っており、二〇一一年一月に公益社団法人に移行しています。

本誌 メセナは芸術文化支援を意味するフランス語なのです。

加藤 メセナは、古代ローマ時代の皇帝アウグストゥスに仕え、詩人や芸術家を手厚く庇護した高官・マエケナスの名に由来しています。日

本では当会が発足した際、即効的な販売促進・広告宣伝効果を求めるのではなく、社会貢献の一環として行う芸術文化支援するという意味でフランス語のメセナを導入し、一般に知られるようになり、その後、マスコミなどを通じてこの言葉が広まる過程で、企業が行う社会貢献活動といった広義の解釈で使用されることも増えています。

海外進出企業の現地メセナ活動の拡大をバックアップ

本誌 メセナは企業活動として定着してきています。

加藤 現在、当会が把握しているだけで、企業が直接行っているメセナ活動は二〇〇億円強にのぼり、企業が設立している財団などを經由して行ったものを含めると八〇〇億円以上になります。文化庁の年間予算は管理費を含めて約一〇〇〇億円ですが、この八〇〇億円には管理費を含んでいませんので、民間によるメセナ活動は政府の芸術文化振興・支援を上回る規模になっています。た



企業メセナ協議会専務理事 加藤種男氏

だ、国際性が十分戦略化されていない面があります。日本企業の多くは世界のマーケットでビジネスを展開していますが、現地でのメセナ活動が少ないのが現状です。日本企業も海外進出先での芸術文化支援を拡大していけば、企業ブランドが国際的に向上します。今後、当会ではこうした日本企業の海外メセナ活動をさらにバックアップしたいと思います。また、日本企業のメセナ活動は世界的にみても優れているので、これを海外に発信することにも力を入れていますと考えています。このほか、地方の芸術文化活動への支援拡大も促進したいと考えています。祭りや郷土芸能など各地方の地元文化を応援することによって地域の活力が増し、

地域社会 は企業

加藤種男（かとう・たねお）氏

1948年兵庫県生まれ。1990年・アサヒビール入社。
2002年・アサヒビール芸術文化財団事務局長、アサヒ・アートフェスティバル開始。2004年・横浜市芸術文化振興財団専務理事（2010年まで）。2009年・芸術選奨文部科学大臣賞受賞。2010年・文化審議会政策部会委員（現職）。2011年・京都造形芸術大学客員教授（現職）。2012年・企業メセナ協議会専務理事に就任。

地域の創造力が回復します。企業が総合的に評価される時代にあつて、国内、海外とも地域社会に貢献するメセナ活動は企業ブランド・イメージを向上し、企業価値を高めます。

本誌 東日本震災後、GBファンド（東日本大震災後、芸術・文化による復興支援ファンド）をいち早く立ち上げ、被災地の文化活動への支援を続けていますね。

加藤 GBファンドは二〇一一年三月三日に当会が設立した芸術・文化による復興支援のための基金で、趣旨に賛同する方々から広く寄付を募り、被災者・被災地を応援する目的で行われる芸術・文化活動や被災地の有形無形の文化資源を再生する活動を支援しており、二〇一二年三月には祭りや伝統芸能を重点支援する「百祭復興プロジェクト」枠を同ファンド内に設けています。楽器の寄付、子どもたちの心のケアを目指すアートワークショップ、郷土芸能や祭りの再開などGBファンド開設以来の助成総件数は一八一件、助成総額は約九一三〇万円にのぼっており、二〇一三年六月に当初の寄付目標額として定めていた一億円を達成しましたので、目標額を二億円に引

き上げています。

本誌 二〇一三年度の「メセナワード」受賞企業が決定しましたね。

加藤 当会では、企業によるメセナの充実と社会からの関心を高めることを目的に一九九一年にメセナ大賞を創設、二〇〇三年にメセナ大賞と特別賞（文化長官賞）から成るメセナワードに改称し、毎年、全国各地で優れたメセナ活動を行っている企業や企業財団などを表彰しています。最も高く評価された一件にメセナ大賞、それ以外はとくに評価された点をユニーク賞名として各賞を贈呈しており、二〇一三年度のメセナ大賞は全日本製造業コマ大戦協会の「全日本製造業コマ大戦」に決定しました。また、各賞は岩波不動産の「エキブ・ド・シネマー埋もれた名作映画の発掘・上映」に映画の地球儀賞、SSSKの「CAMPC（Children's Art Museum & Park）」に学びの玉手箱賞、損害保険ジャパン、損保ジャパン美術財団の「未来を担う小・中学生を対象とした対話型美術鑑賞教育支援活動の展開」に対話型アート賞、トヨタ自動車の「アートマネジメント総合情報サイト」ネットTA

Mにタムタムしま賞、村上町屋商人会の「町屋に光を当て、町を活性化させ、町屋を守る商人の挑戦」に光る町なみ賞が贈呈され、文化庁長官賞は三菱地所の「障がいのある子どもたちの絵画コンクール『キラキラつとアートコンクール』」になりました。今回、受賞を逃した活動には創意工夫に富んだものも多く、メセナの関心をさらに高めるために一〇〇件以上の活動を顕彰できる新認定制度を検討しています。

本誌 芸術文化支援に関する政策提言活動も行っていますが。

加藤 当会の政策提言は企業・非営利両セクターの声を反映し、特定分野の利害関係にとらわれない中立の立場からの提言として注目を集めています。下村文部科学大臣は「文化芸術立国を目指すうえで、今後数年のうち文化予算を二倍にした」と発言していますが、本当に文化芸術立国を目指すのであれば、政府は文化予算を増やすとともに文化庁の「省」への格上げを図るべきで、今後、二〇二〇年の東京五輪開催に向けてのスポーツ振興支援を含めた文化・スポーツ省の設置を訴えていきたいと思っています。